

## 経済の動き

## (概況)

米国経済は緩やかな景気減速状況となっている。インフレは天井感が強まっているが、FRBは慎重な緩和スタンスを続けている。

一方日本経済は、設備投資を中心に順調な景気拡大がつづいている。'89年4～6月期の実質GNP成長率は、前期比0.8%減、年率3.1%減となった。1～3月期の年率9.6%成長から1年振りのマイナス成長に転じたのは、個人消費が消費税実施前の駆け込み需要の反動で前期比1.3%減と、'86年10～12月期以来のマイナスに転じたのが主因である。

ただ、消費税の影響を除いた成長率は、堅調な推移を辿っており、景気の拡大傾向は当面続こう。

国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、8月前月比2.9%増と堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は引き締め基調が続いており、企業の人手不足感には一段の拡がりが見られる。

日銀短観('89年8月調査)によると、先行き今年度下期にかけての主要企業・製造業の売上げ計画は、輸出については、やや慎重な見方となっているが、内需の増勢持続から、引き続き着実な増加が見込まれており、収益も増益基調持続が予測されている。こうした状況下、今年度の設備投資計画はさらに上積みが見られ、前年度に続き2桁を越える増加となっている。

雇用情勢は、8月の完全失業率が2.3%と前月に比べ0.1%悪化したものの、依然低い水準を持続している。さらに、有効求人倍率は8月1.32倍で引き締め基調にあり、企業の人手不足感は拡がりが見られる。

一方、物価環境をみると9月の国内卸売物価は前月比0.1%上昇するとともに、輸出物価が同1.4%上昇、輸入物価が同1.3%上昇したため総合卸売物価は前月比同0.1%の上昇となった。

また、消費者物価は7月の前月比0.1%下落に続き、8月同0.1%下落した。しかし、9月の東京都都区部消費者物価(中旬、速報値)も同1.0%の上昇となった。景気

堅調に伴う製品・労働需給の引き締まり、為替円安推移等の状況を踏まえると、物価は安定基調を持続しているものの、上昇圧力が高まっていると言えよう。

貿易動向についてみると、通関輸出（数量ベース）は、9月前月比0.8%増で、品目では自動車、一般機械等が増加している。通関輸入（同）は、9月7.9%減となった。原油輸入価格（CIFベース）は、9月1バーレル16.9ドルと前月に比べ0.3ドル下落した。最近数カ月の動きを品目別にみると、製品類、原料品等が増加している。

8月（速報）の経常収支（季節調整値）は、貿易収支の黒字幅が、拡大し、貿易外収支の赤字幅も縮小したため、その黒字幅は拡大し、7,167億円（50.8億ドル）となった。ただ、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。

### （米国経済）

米国経済は緩やかな景気減速状況となっている。経済指標の中には景気の鈍化を示すものが多く見受けられ、FRBは慎重な金融緩和スタンスを続けている。

家計関連の指標をみると、9月の小売売上高は前月比0.5%増加した。但し、自動車の新年度モデルチェンジ前の販売促進と駆け込み需要による一時的な増加が大きいと思われる。基調はそれほど強くないと思われる。個人貯蓄率はひと頃の3%台の低い水準から上昇しこのところ5%台で推移している。また、9月の住宅着工件数は126.3万戸（季調済年率）と前月比5.2%減少した。当面停滞した局面が続こう。

生産関係の指標を見ると、9月の鉱工業生産指数は前月比0.1%低下した。また、設備稼働率は83.6%で0.2%低下した。設備投資の先行指標である非国防資本財受注は大きな落ち込みを見せている。また、企業収益（GNPベース）も減少傾向となっている。

10月の失業率は5.3%と前月比横這いになった。非農業部門の雇用者増加数をみるとサービス部門の雇用は持続的に拡大する一方、製造業部門は4月以降連続して減少している。

貿易赤字をみるとは8月分は、輸出が減少（前月比0.2%減）した一方、輸入が増加（前月比6.4%増）したことから107.7億ドルと、今年一番の赤字額に拡大した。輸出面での年初来のドル高の悪影響が懸念される。

物価動向をみると、生産者物価、消費者物価とも、5月に上昇圧力がピークアウトして以降、比較的落ち着いた値が続いている。10月の生産者物価は前月比0.4%上昇した。原油価格の動きによる上昇・下落の攪乱が去り、再び基礎的なインフレ圧力の動向が注目されよう。サービス消費部分の高インフレ、労働市場の逼迫等を考慮すれば、インフレへの警戒も依然必要であろう。FRBは金融緩和に踏み出しているが、その手綱裁きは慎重である。

## (日本経済)

### ○景気は順調に拡大

日本経済は堅調に推移している。'89年4～6月期の実質GNP成長率は前期比0.8%減となり、年率3.1%減となった。個人消費が消費税実施前の駆け込み需要の反動で前期比1.3%減となったのが、主因である。

景気は引き続き拡大局面にあると言えよう。個人消費をみると、8月の大型小売店販売は前月比2.9%減と7月の同3.1%増からマイナスに転じたものの、好調を継続している。

雇用情勢において、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善しているなかで、雇用者所得は増加、その一方で物価上昇はあるものの依然安定圏内にあるため、消費者の消費マインドは根強いと言えよう。今後、景気拡大持続のためには、物価の安定が重要となろう。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。日銀短観（元年8月調査）によると、主要企業の元年度の設備投資計画は、5月調査から上方修歩され、製造業で前年度比20.4%増（5月調査比3.0%上方修正）、非製造業で同9.1%増（同0.8%上方修正。電力を除く非製造業では前年度比16.5%増、1.4%上方修正）となっており、全産業では同14.8%（同2.0%上方修正）と2年連続の2桁増加が計画されている。

また、中堅企業は、製造業では前年度比4.0%増（5月調査比7.7%上方修正）、非製造業では同7.2%増（同3.6%上方修正）となっており、中小企業は、製造業では同2.0%減（同12.6%上方修正）、非製造業では同10.6%増（同8.0%上方修正）となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比で7月9.9%減の後、8月同11.5%増となった。民間建設工事受注額は、7月前月比7.8%増の後、8月同0.5%増と引き続き高い水準で推移している。

### ○雇用情勢は、引き続き改善基調持続

雇用情勢は引き続き改善している。8月の有効求人倍率（労働省発表）は1.32倍となっており、労働力需給は引き続き引き締め基調を継続している。

また、労働力調査（総務庁）によると、8月の完全失業率（季節調整値）は2.3%で低い水準を継続している（図-1）。

○物価は安定基調を維持しているものの、上昇気味

9月の総合卸売物価は、8月の横這いから前月比0.1%の上昇となった。これは、  
 ①国内卸売物価が石油・石炭製品、非鉄金属等の値上がりで同0.1%上昇したこと、  
 ②輸出物価が同1.4%上昇、輸入物価が同1.3%上昇したためである。

国内卸売物価は、原油、木材、鉄鋼等原材料価格の上昇が次第に製品に波及し、石油・石炭製品、一般機器、木製品、非鉄金属、スクラップ等が値上がりし前月比0.4%上昇した。

一方、消費者物価（季節調整値）は、7月の前月比0.2%下落に続き、8月同0.1%下落となった（図-2）。しかし、9月の東京都区部消費者物価（中旬、速報値）は、同1.0%上昇した。

図-1 雇用関連指標の推移

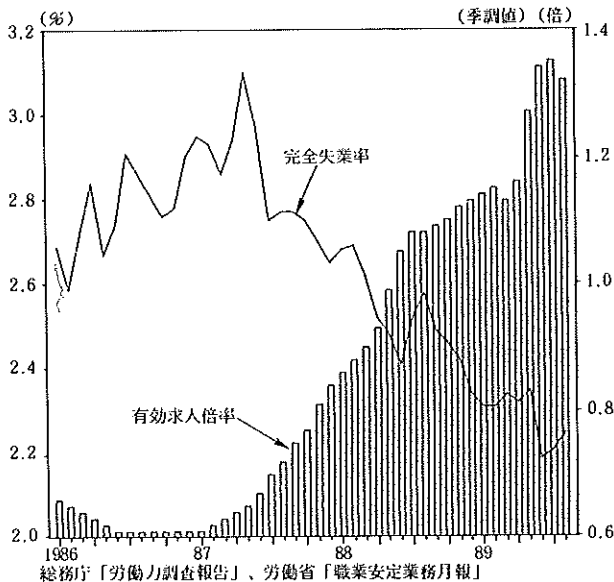
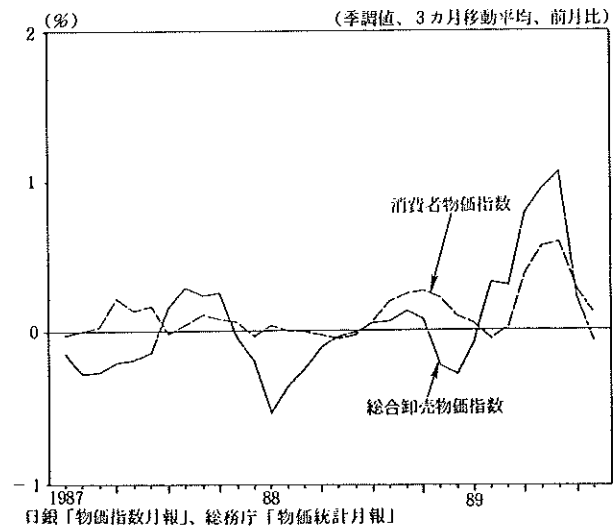


図-2 物価の動向



景気堅調持続に伴う製品・労働需給の引き締まり、為替の円安推移等を背景に、物価は上昇圧力を高めていると言えよう。

ただ現在は、企業の経常利益は好調を続け、また国内における企業間の競争が激しいため、労働・製品需給の高まりが製品価格の上昇に直ちに結びつくとは考えにくい。為替円安が持続していること、賃金が上昇を続けていることを考慮すると来年前半当たり物価の上昇が心配されよう。

(イギリス経済)

イギリス経済は、政府による継続的な金融引き締め政策によって、景気は全体的にはスローダウンしてきているが、消費が以外に底固い動きをしている。これは去年か

らの好景気を背景とした労働市場の逼迫によって、賃上げが相次いだ結果、可処分所得が増加したためであろう。しかし今後については、10月24日に発表されたイギリス産業連盟（CBI）の四半期産業動向調査によると、このところ需要は生産量以下の水準にあり、景気信頼感は落ち込んできている。また、今後の需要の見込みについても悲観的であり、設備稼働率も低水準にあることから、投資計画も減少するだろうと見ている。こうしたことから、国内需要はしだいに後退していくだろう。

物価について見ると、4月をピークにして徐々に上昇率は鈍化してきていたが、9月の小売物価は前月比0.7%の上昇となり、8月の同0.3%の上昇から加速した。いずれにしろ物価が鎮静化するのはまだ先のことであろう。

今後もイギリス政府はインフレ抑制を最優先課題とし、金融引き締め政策を維持していくだろう。これはメジャー新蔵相になった今でも変わらないスタンスである。ただ、為替については、ローソン前蔵相は為替相場管理によるポンド安定を重視してきたが、サッチャー首相は元来、不介入論者であることから、今後はあまり積極的なポンド防衛は行われぬ可能性もあり、今後の為替市場の動向が懸念される場所である。

#### （西ドイツ経済）

最近発表された西ドイツの経済指標を見ると、これまで鈍化傾向にあった景気が再び上向いてきている。すなわち、製品受注数量は今年の4月以来国内受注、海外受注ともに明らかに減少してきていたが、8月頃から海外受注を中心に再び伸びが上昇している。小売売上数量も今年の2月以来減少を続けてきたが、8月は急伸した。さらに、欧州諸国向けに製品輸出が依然として好調であり、この傾向は当面続きそうである。この他にも、①'90年1月1日からは減税が実施されることになっていること。②同年春に予定されている一連の労使協約改訂によって、賃金が大幅に引き上げられる可能性があること。③東欧からの移民が今年、急増しており、この影響が今後、中長期的に、民間最終消費需要や建設投資の増加という形で現れることが予想されること。等の要因から、西ドイツの景気は今後も堅調に推移しよう。

一方、物価については、'89年前半は、個別消費税の導入等の要因で、急伸していたが、その後はほぼ落ち着きを取り戻してきている。しかし、中期的には上の述べたように国内需要を刺激する要因が多いことに加えて、このところ国内の設備稼働率が非常に高い水準にある。こうした状況を踏まえて、西ドイツ連銀は早くから予防的な金融引き締めの措置を取っており、10月6日にも公定歩合とロンバートレート（債券担保貸出金利）を1%ずつ引き上げ、それぞれ6%と8%とした。今後も、西ドイツ連銀はインフレ抑制を重視した金融引き締め政策を維持していくだろう。

## (カナダ経済)

カナダ経済は緩やかな景気減速が続いているが、インフレ圧力は依然米国よりも強いものがあり、金融当局は金融引き締め継続のスタンスを基本的に崩していない。

8月の小売販売は前月比0.2%増加した。また、9月の住宅着工件数は年率21.6万戸で前月比10.0%増加した。トロント地区を中心に高騰していた住宅価格はピークアウトしたと見られるが、依然として住宅投資を取り巻く環境は余り良くない。

カナダ統計局の見通しでは、今年の設定投資の伸びは11.1%で昨年に続き2桁に達するが、稼働率の低下、企業収益の低迷が見られ、今後の動向が懸念される。

こうした中、9月の失業率は7.3%で前月比0.1%低下した。労働省によると、第3四半期の労働協約改定による平均賃金上昇率は年率5.9%となり、前期の同5.1%を上回る伸びとなった。労働需給の逼迫による賃金上昇圧力には依然警戒を要する面があると思われる。

物価動向を見ると、9月の消費者物価は前月比0.2%上昇に止まった。これにはカナダドル高による物価抑制効果もあると思われるが、コア部分のインフレ率はより高めであり、インフレへの警戒が依然必要と言えよう。

8月の貿易収支は7月の5.3億加ドルの黒字から2.03億加ドルの黒字に再び縮小した。これは、輸出は増加したが、輸入が大きく増加したため、当面、貿易黒字は低迷基調が続く可能性が高い。

カナダ銀行は、景気の動向と米国との金利差を睨みながら、基本的にインフレ抑制を優先した、金融引き締めスタンスを維持している。

## (オーストラリア経済)

昨夏以来の金融政策引き締めにより、豪州経済は穏やかに鈍化しつつある。

住宅部門が既にピークアウトしている他、最近発表された指標においても、8月の小売売上(季節調整値、以下同じ)が1.5%低下、9月の失業率も5.9%から6.1%にまで上昇している。ただ、'89年第3QのCPIが8.0%(第2Q7.6%)の大幅な上昇を示した他、経常収支の赤字も高水準であるため、依然、金融政策緩和の素地はできていない。

9月の経常収支赤字(季節調整値)は、輸入が1.5%減少した一方で、輸出が3.7%拡大したため、前月の21.9億ドルの赤字から20.2億豪ドルの赤字へと減少した。しかしながら、これは8月の36%もの大幅な赤字拡大の反動とも考えられ、経常収支の赤字が減少方向に向かっていると判断するのは難しい。ただ、輸入が全ての部門で減少したことや、製造業部門の輸出が今月大幅に拡大したこと、また8月半ばより続いていた操縦士ストが解決に向かっていることは明るい材料となろう。又、過去一年に

わたって、非農業在庫が大きく拡大しているため消費需要が弱まった場合、輸入が大幅に減少する可能性が高いと思われる。

一方、政治情勢へ目を転じると、来年中に総選挙が予定されており、早ければ来年2月に実施されるであろう。最近の情勢を見ると、自由党・国民党の野党同盟の人气が高まりつつある。新たな政権が登場すれば、経済政策においても変化が見られる可能性もあり、注目しておく必要がある。

(経済調査部)

## 主要経済指標

	景気・生産関係					設備・住宅投資等				所得・消費			
	実質 国総支出 * (前期比)	景 動 指 (一致)	気 向 数 (前期比)	鉱工業 生産 * (60年 =100)	生産者 製品 在庫率 * (60年 =100)	製造業 稼働率 (60年 =100)	機 械 受 注 <sup>1</sup> * (前期比)	建 設 受 注 (前年比)	新 住 宅 着 工 * (千戸)	公 共 事 業 費 (前年比)	勤 労 者 実 収 入 (前年比)	勤 労 者 消 費 支 出 (前年比)	大 小 売 店 販 売 額 (前年比)
S 61年	2.8	45.9	▲0.3	101.8	95.4	▲ 5.0	9.0	1,403	0.6	1.1	1.6	4.1	2.1
S 62	5.2	85.8	5.9	95.9	95.5	11.0	20.9	1,731	14.0	2.1	1.3	5.6	7.8
S 63	5.7	—	9.4	92.0	101.2	25.2	31.1	1,684	17.2	4.4	3.2	7.6	13.5
S63/1-3	2.4	93.9	3.2	91.4	100.8	▲ 1.7	16.3	431	19.3	2.9	2.9	6.6	14.7
4-6	▲0.8	47.0	▲0.2	91.9	98.9	17.2	30.5	410	15.5	4.3	2.4	7.2	17.3
7-9	2.2	78.8	2.5	92.7	101.8	▲ 2.1	25.8	439	▲ 5.0	4.5	4.6	6.4	11.3
10-12	0.7	82.0	2.4	91.9	102.7	9.7	34.9	404	▲ 1.0	5.7	4.7	6.8	11.1
H1/1-3	2.2	61.7	3.1	90.9	103.4	0.7	14.1	401	2.2	1.9	3.3	12.5	▲ 5.3
4-6	▲0.8	58.3	0.0	92.5	103.6	9.9	21.4	430	▲ 3.3	3.4	2.4	3.6	28.4
H1/ 3	—	75.0	5.4	85.2	105.8	2.2	10.9	141	12.3	1.5	6.0	24.8	▲ 5.5
4	—	50.0	▲3.8	91.9	102.0	9.6	26.2	138	▲13.2	1.5	▲1.2	0.0	25.5
5	—	85.0	0.5	92.9	103.0	▲ 2.4	24.8	142	5.1	3.1	0.2	4.3	34.4
6	—	40.0	2.0	92.7	105.7	6.9	14.1	150	▲ 3.3	4.9	5.9	6.7	26.4
7	—	80.0	▲2.6	95.3	101.7	9.9	6.5	149	▲13.8	2.3	4.1	8.6	23.9
8	—	95.0	3.0	94.1	106.0	—	30.4	143	16.2	1.3	1.9	8.0	33.5
9	—	—	▲2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65.0

\*は季調値 1. 船舶・電力除く民需

	労働・雇用			市況・物価			貿易・国際収支					
	所定外 労働時 間 <sup>2</sup> (前年比)	有 効 求 人 率 * (倍)	完 全 失 業 率 * (%)	日 経 商 品 指 数 <sup>3</sup> (月次 42種)	卸 売 物 価 (前年比)	消 費 者 物 価 (前年比)	通 関 輸 出 <sup>4</sup> (前年比)	通 関 輸 入 <sup>4</sup> (前年比)	貿 易 収 支 (億ドル)	経 常 収 支 (億ドル)	長 期 本 資 本 収 支 (億ドル)	為 替 レ ー ト <sup>5</sup> (円/ドル)
S 61年	▲ 3.9	0.62	2.83	138.8	▲9.3	0.0	17.8	3.6	1,016.5	941.4	▲1,446.8	159.83
S 62	6.0	0.77	2.78	146.9	▲2.0	0.5	10.7	29.2	942.8	845.4	▲1,196.3	138.33
S 63	12.6	1.01	2.6	148	▲1.0	0.8	11.6	25.3	950.1	796.3	▲1,243.2	128.20
S63/1-3	12.4	0.88	2.68	147.8	▲1.0	0.8	17.2	39.2	210.2	184.2	▲ 151.4	128.00
4-6	9.4	0.99	2.47	148.5	▲0.6	0.2	14.5	29.9	224.5	185.7	▲ 365.6	125.6
7-9	6.9	1.08	2.54	148.5	▲0.9	0.6	16.1	23.2	237.7	190.5	▲ 422.1	133.7
10-12	4.1	1.12	2.38	147.2	▲1.4	1.1	14.8	12.9	275.6	234.5	▲ 364.1	125.3
H1/1-3	2.4	1.14	2.32	150.7	0.2	1.1	13.2	14.9	213.1	160.5	▲ 54.8	128.5
4-6	4.0	1.26	2.29	155.7	3.2	2.8	3.7	8.4	196.2	139.9	▲ 300.9	138.1
H1/ 3	2.5	1.13	2.34	150.7	0.2	1.1	16.6	30.3	79.0	63.2	24.6	130.36
4	5.1	1.16	2.32	152.4	2.5	2.4	3.3	1.4	81.2	64.8	▲ 162.4	132.11
5	1.3	1.27	2.35	153.3	3.4	2.9	5.1	16.1	50.5	33.8	▲ 122.5	138.46
6	3.1	1.34	2.19	155.7	3.7	3.0	2.9	8.2	64.4	41.2	▲ 16.0	143.72
7	1.5	1.35	2.21	155.4	3.1	3.0	1.4	9.3	34.4	53.1	▲ 67.5	140.72
8	2.2	1.32	2.25	156.0	3.0	2.6	4.7	15.8	72.4	34.2	▲ 35.0	141.11
9	—	—	—	153.8	3.3	—	4.8	10.6	—	—	—	145.05

2. 全産業 3. 月末 4. ドルベース 5. 直物中心月平均



	財政・金融					海外指標							
	財政資金対民間収支 <sup>6</sup> (10億円)	M <sub>2</sub> +C D (平残) (前年比)	コールレート <sup>7</sup> (%)	公定歩合 (期末)	国債利回り <sup>8</sup> (%)	アメリカ				西ドイツ			
						鉱工業生産* (前期比)	失業率* (%)	消費者物価* (前年比)	貿易収支 (億ドル)	鉱工業生産* (前月比)	失業率 (%)	消費者物価* (前年比)	貿易収支 (億マルク)
S 61年	858	8.6	4.28	2.5	5.14	1.1	7.0	1.9	▲1,551	2.4	8.9	0.3	1,126
S 62	▲2,556	11.2	3.39	2.5	4.90	3.8	6.2	3.6	▲1,571	▲0.2	8.9	0.2	1,177
S 63	▲ 608	10.8	3.62	2.5	4.95	5.7	5.5	4.1	▲1,197	4.1	8.7	1.2	1,280
S63/ 1-3	▲1,153	12.1	3.49	2.5	4.29	1.0	5.7	4.0	▲ 308	1.1	9.8	0.9	252
4-6	▲4,897	11.3	3.33	2.5	4.65	1.1	5.4	4.1	▲ 287	0.5	8.6	1.0	340
7-9	3,888	10.9	3.78	2.5	5.52	1.8	5.5	4.2	▲ 278	1.8	8.4	1.2	317
10-12	1,554	10.6	3.89	2.5	4.71	1.1	5.3	4.3	▲ 304	0.6	8.2	1.5	372
H 1/ 1-3	609	10.3	3.91	2.5	4.96	0.5	5.2	4.8	▲ 274	2.4	8.8	2.7	360
4-6	7,433	9.7	4.36	3.25	5.30	0.7	5.3	5.2	▲ 264	▲0.4	8.0	3.1	341
H 1/ 3	▲ 821	10.3	4.00	2.5	5.10	0.1	5.0	5.0	▲ 95	▲0.1	7.8	2.7	120
4	▲1,984	10.2	4.05	2.5	5.30	0.7	5.3	5.2	▲ 83	1.0	7.9	3.0	112
5	▲2,742	9.4	4.19	3.25	5.22	0.0	5.2	5.4	▲ 101	▲4.6	8.0	3.1	102
6	3,040	9.4	4.85	3.25	5.37	0.3	5.3	5.2	▲ 80	4.2	7.9	3.1	127
7	2,457	9.8	5.05	3.25	4.84	▲0.1	5.2	5.0	▲ 76	0.9	7.9	3.0	119
8	▲174.3	9.6	5.22	3.25	4.92	0.4	5.2	4.7	108	▲0.4	7.8	3.0	134
9	231.9	9.6	5.28	3.25	5.06	0.0	5.3	4.3	—	—	7.8	3.1	—

海外指標は暦年ベース 6. ▲は散布 7. 月中平均 8. 最長期月末 9. 軍人除く

	海外経済													
	イギリス				カナダ		オーストラリア		金利 <sup>10</sup>			市況		
	鉱工業生産 (前期比)	失業率 (%)	消費者物価 (前年比)	貿易収支 (百万ポンド)	消費者物価* (前年比)	貿易収支* (百万ドル)	消費者物価* (前年比)	貿易収支* (百万豪ドル)	米国公歩	西ドイツ公定歩合	イギリスベースレート	ロイター指数 <sup>11</sup>	ロンドン金 <sup>12</sup> (1オンス)	原油価格 WT I <sup>13</sup> (ドル/バレル)
1986年	1.6	11.5	3.4	▲8,463	4.2	10,388	9.1	▲3,030	5.50	3.50	11.0	1,652	368	15.2
1987	3.1	10.4	4.1	▲9,625	4.4	10,341	8.5	▲ 778	6.00	2.50	8.5	1,633	450	19.2
1988	0.2	8.1	4.9	▲20,560	4.1	9,590	7.3	▲1,275	6.50	3.50	13.0	1,838	437	16.0
88/ 1-3	0.1	9.1	3.4	▲4,020	4.1	2,376	6.9	425	6.00	2.50	10.0	1,747	454	16.7
4-6	1.3	8.6	4.2	▲4,532	4.0	2,722	7.1	454	6.00	2.50	8.5	1,817	451	17.3
7-9	1.1	8.1	5.5	▲5,696	4.0	3,131	7.3	▲ 956	6.50	3.50	8.5	1,903	427	15.2
10-12	▲0.1	7.5	6.5	▲6,305	4.1	1,194	7.7	▲1,277	6.50	3.50	13.0	1,887	416	14.9
89/ 1-3	▲1.4	6.8	7.7	▲5,858	4.5	2,352	6.9	▲1,266	7.00	4.00	13.0	1,975	394	18.4
4-6	▲0.7	6.4	8.2	▲5,874	5.0	964	7.6	▲ 910	7.00	5.00	14.0	2,014	375	20.3
89/ 3	0.1	6.7	7.9	▲1,718	4.6	394	—	▲ 493	7.00	4.00	13.0	1,998	390	20.3
4	▲0.3	6.5	8.0	▲2,175	4.6	49	—	▲ 7	7.00	4.50	13.0	2,016	385	20.4
5	▲1.3	6.4	8.3	▲1,725	5.0	693	—	▲ 663	7.00	4.50	14.0	2,010	371	20.0
6	0.3	6.3	8.3	▲1,974	5.4	222	—	▲ 254	7.00	5.00	14.0	2,015	368	20.0
7	1.5	6.3	8.2	▲2,547	5.4	530	—	▲ 562	7.00	5.00	14.0	1,940	375	18.3
8	1.5	6.2	7.3	▲2,308	5.2	203	—	▲1,289	7.00	5.00	14.0	1,902	366	18.8
9	—	6.0	7.6	▲1,940	5.2	—	—	▲ 406	7.00	5.00	14.0	—	—	—

10. 月末、期末 11. 月中平均 12. 月中平均 13. 月中平均